

IV 日本における調査研究

調査場所 横浜市上飯田地区に在住するベトナム人およびインドシナ難民の家族

調査日時 2000年1月～3月

調査方法 面接調査及び聞き取りを実施した。面接調査については、資料1の調査項目に従った。なお、日本語で十分に答えられない場合は資料2のベトナム語による調査項目を利用した。聞き取りについては同意を得た被験者に対するもので、面接者とのやりとりをすべてテープに収録した。
面接調査については、その回答をExcelのデータに変換し、以後の分析に使用した。聞き取りについては、資料3にあるような形に再録し、使用した。

結果 被調査者の年齢は11歳から31歳までであり、日本での滞在期間は3年から11年の幅を持っている。出生地はベトナム及びカンボジアのいずれかであり、ベトナム出身者がその71.4%を占めている。国籍の比率も同様である。
日本で生活を共にする家族数は平均4.6で、両親とその子どもからなる家族が85.7%を占めている。父親の職業には、無回答が多いが、工員ないしは技術関係が代表的である。母親については職種が特定されないがバイトという回答が代表的である。
被調査者の年齢及び日本での滞在期間によって回答にはばらつきが見られたが、面接調査の主要な結果は以下のように要約される。

- ①在学中の子どもたちにとって、学校や学習に関する悩みや戸惑いが多い。言葉（日本語）の壁がその主たる原因であるが、教育制度の違い、先生や日本人児童生徒の無理解あるいは言われ無き差別などが指摘される。
- ②悩みや戸惑いに対する学校の無理解に加えて、各種相談機関や支援体制が十分でないことも問題として残る。
- ③滞在期間が長くなり、日本語の習得や日本の生活への慣れが生じるにつれ、友だちを含めた人間関係が豊になってくる。そのことは、日本社会への適応を促進する大きな要因となる。
- ④上記のプロセスに関わる問題として、本人が積極的に支援機関や各種教室を利用するかという個人の資質（特性）と、それを支える人的資源が近隣に存在するかという点があげられる。特に、日本語の教育や学習指導の機

会が彼らにとって大切である。

⑤日本文化への適応とともに、彼らの故国の言葉や文化を伝える機会を用意することも大切である。それに携わるのは、基本的には同国人であろうが、数に限りがあり、日本人の理解者が不可欠である。異文化への適応の問題は、個人のアイデンティティの問題を伴うことが指摘できる。

⑥将来の夢、職業について、はっきりと述べられるケースとそうでないケースとに別れる。男子学生では後者が多く、かつ適応状況が必ずしも良くない。性差とはいえないまでも、男女の適応傾向は異なる。

言葉の問題を含め、調査項目の質問意図を十分に理解していない回答が見られること、及び回答の詳しい背景を知るために、後日聴き取り調査を実施した。資料3がその一例である。外国人の誰もいない小学校への転入、そこでの友だちとの人間関係の推移、日本語を話せないことによる問題、教育制度の違いに対する戸惑い等が語られている。

その中で、「いじめ」ないしは「いじめに近い」体験が語られていることに注目したい。この問題が、聴き取り対象となった特定の個人のみならず、他の外国人生徒に対しても当てはまることも指摘された。また「無視」や「いわれなき差別」も指摘された。

日本語の教育に関しても、これまで必ずしも十分な対応がなされてこなかったことも浮き彫りにされている。中学校でその機会を経験したのが、公教育の場としては唯一であった。ボランティアに頼らざるを得ないお寒い現状である。このケース場合は、本人の努力、さらにはボランティアの人々の協力で、学校や社会に適応しつつあるが、むしろレアケースと考えられる。

これまでの5年間を振り返る中で、適応を可能にした要因逆にそれを阻む要因を拾い上げると以下ようになる。

① 日本語教育拡充学校のみならず地域社会で定住外国人に対する日本語教育を拡充する。

②学校教育の中での対応教師に対する研修制度の確立。外国人の児童・生徒をどの様に指導するか、あるいは他の児童・生徒への指導をどの様に行うか。たとえば横浜市では国際理解教育の推進が叫ばれている。非常勤講師を勤める外国人に対する児童・生徒の関心は高い。それが、同じ児童・生徒のレベルについても波及するようにさらに努力が求められる。

③共生社会への対応 日本人児童・生徒が外国人児童・生徒とどの様にかかわって行くかが問われている。もちろんこの問題は、当事者である児童・生徒だけの問題ではなく、保護者や地域社会のメンバーの問題である。共生という問題にどう取り組んでゆくべきか、大きな課題である。国際理解教育に関する地域ぐるみの取り組みを高く評価したい。ゆくゆくは、国全体の問題として取り組む必要があるだろう。

④ボランティア組織の拡充 定住外国人への支援は、一握りのボランティアの善意に頼っているのが現状である。彼らの善意には、頭の下がる思いである。しかし、それとて限りがあるのは自明である。多くの定住外国人が日本社会への適応に問題を抱え困っている現状を救うには、より多くのボランティアの参加が望まれる。もちろん行政をはじめとして、公的な支援も不可欠である。